

平成28年度 全国学力・学習状況調査における

北九州市立 葛原 小学校の結果分析と今後の取組について

文部科学省による「全国学力・学習状況調査」について、平成28年4月19日(火)に、6年生を対象として、「教科(国語, 算数)に関する調査」と「児童質問紙調査」を実施いたしました。

この度、本年度の調査結果を分析し、今後の取組についてまとめましたので、お知らせいたします。

学校の現状を知っていただくとともに、ご家庭での取組の参考にさせていただきたいと思っております。

なお、本調査により測定できるのは、学力の特定の一部分であり、学校における教育活動の一側面に過ぎません。本校では、他の教科等も含め、総合的に学力向上を目指しています。

1. 調査の目的

- (1) 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- (2) 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- (3) そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2. 調査内容

- (1) 教科に関する調査(国語, 算数)

主として「知識」に関する問題(A)	主として「活用」に関する問題(B)
<ul style="list-style-type: none">・身につけておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容・実生活において不可欠であり、常に活用できるようにになっていることが望ましい知識・技能	<ul style="list-style-type: none">・知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力・様々な課題解決のための構想を立て実践し、評価・改善する力

- (2) 児童質問紙調査

児童質問紙調査

○学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査

3. 教科に関する調査結果の概要

(1) 全国・本市の学力調査(国語A・B, 算数A・B)の結果

本年度の結果	国語A		国語B		算数A		算数B	
	平均正答数	平均正答率	平均正答数	平均正答率	平均正答数	平均正答率	平均正答数	平均正答率
本市	10.4	70	5.6	56	12.1	76	5.8	45
全国	10.9	73	5.8	58	12.4	78	6.1	47

(2) 本校の学力調査結果の分析

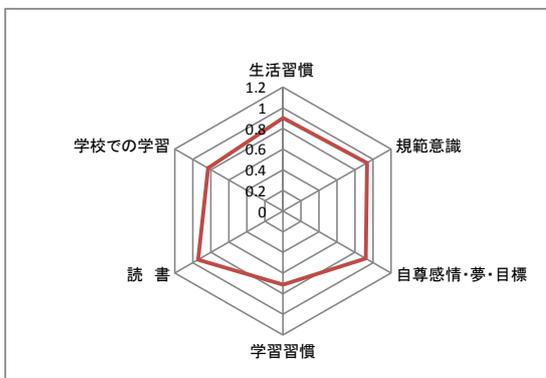
国語A	全体的な傾向や特徴など	・全体的には全国平均正答率をやや下回っていたが、漢字やローマ字の読み等、言語知識理解の基礎はできていた。 ・書く力を問う問題に課題があり、書く活動の習慣化が必要である。	全国平均正答率との比較 下回っている
	よくできた問題	適切な表現を選択することで書く能力を問う問題については、正答率が高かった。	
	努力が必要な問題	平仮名で表記されたものをローマ字で書く問題に対しては、無回答率が高かった。	

国語B	全体的な傾向や特徴など	・全国平均正答率を下回っていた。特に、自分の考えを記述する問題が正答率が低く、書く問題に課題がある。 ・話を聞き、話の展開に沿って質問する問題に課題があり、話す・聞く力の向上が必要である。	全国平均正答率との比較 下回っている
	よくできた問題	グラフを基に、分かったことを的確に書く問題に対しては、正答率が高かった。	
	努力が必要な問題	目的や意図に応じて、グラフを基に自分の考えを書く問題については、正答率が低かった。	

算数A	全体的な傾向や特徴など	・全国平均正答率をやや下回っており、特に割合に関する問題が正答率が低かった。 ・基礎的な計算力については、理解が高まってきている。	全国平均正答率との比較 下回っている
	よくできた問題	わる数・わられる数に同じ数をかけても商は変わらないことを理解する問題の正答率が高かった。	
	努力が必要な問題	1を超える割合を百分率で表す時、基準量と比較量の関係を理解する問題は、正答率が低かった。	

算数B	全体的な傾向や特徴など	・全国平均正答率をわずかに下回っていたものの、昨年度とは同程度であった。 ・数量や計算についての知識・理解が高くなり、応用できるようになった。	全国平均正答率との比較 下回っている
	よくできた問題	示された式に数値を当てはめて、計算する問題については正答率が高かった。	
	努力が必要な問題	グラフから数値を読み取り、それを根拠に、示された事柄が正しくない理由を記述する問題は正答率が低かった。	

4. 学校での学習活動、家庭での生活習慣等に関する質問紙調査結果の概要



質問紙調査の結果分析
<ul style="list-style-type: none"> ・テレビやゲームの3時間以上の長時間の使用が、全国平均に比べ多い。 ・携帯電話やスマートフォンでインターネットやメールを使用する時間が、1日4時間以上である割合が全国平均の約3倍になっている。 ・1日1時間以上家庭学習をする児童の割合が、全国平均の約6割という結果であった。予習・復習等計画的に家庭学習に取り組んでいる割合も全国平均より低く、家庭学習習慣の定着が必要である。

5. 調査結果から明らかになった、課題解決のための重点的な取組

① 教科に関する取組(全校で・学年で・学級で)

・算数科において、授業時間の中で必ず練習問題まで行い、計算力をはじめとする基礎・基本の確実な定着を図る。
--

② 家庭生活習慣等に関する取組

・葛原スタンダードを参考に、保護者と連携しながら、宿題プリントや自学ノートの活用に努め、家庭学習の定着をめざす。
--